

2026年6月26日

各位

会社名 株式会社コプロ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 清川 甲介  
(コード：7059、東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 取締役 管理本部長兼経営企画部長 松田 高志  
(TEL. 052-589-3065)

## 第20回定時株主総会 質疑応答要旨

2026年6月19日開催の第20回定時株主総会における質疑応答要旨を開示いたします。

なお、質疑応答要旨については、ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っています。

Q：IT技術者派遣事業を2026年3月に譲渡した理由について、分社化など他の手法もあったと思うが、背景を聞きたい。

A：IT技術者派遣事業に関しては、外部環境として旺盛な需要があることは認識しており、社内でも議論を重ねてまいりました。しかしながら、業界を分析すると、小規模から大手まで多数のプレーヤーが乱立しており、人財の獲得が非常に困難な業界でもあります。そうした状況を勘案し、今後さらなる成長が見込める半導体の領域に対して、人的リソースや投資を集中させるべきであるという結論に至り、売却という経営判断を行いました。

Q：直近で株価が低迷していると感じるが、原因をどう捉えているか。また、創業20周年を迎えたことで、記念配当などの株主還元は検討しているか。

A：株価の水準につきましては、経営陣としても非常に低い水準にあると認識しております。業績自体は増収増益と非常に順調であります。トライトの建設技術者派遣事業領域のM&Aに伴い短期借入金およびのれんが発生していることが、影響を与えているものと考えております。なお、2027年3月期末の有価証券報告書からIFRS（国際財務報告基準）への移行を予定しており、移行後はのれんの定期償却が不要となるため、利益の見え方が大きく変わる見通しです。株主還元のあり方については、今期の公表予算を堅実に達成した上で、より一層の還元ができるよう社内で引き続き検討してまいります。

Q：各取締役候補者から株価向上への抱負を議案採決の前に聞きたい。

A：候補者一人ひとりの覚悟や決意について、採決の前に確認されたいという株主様のお気持ちは重々理解しておりますが、議事全体の円滑な進行を考慮し、株主の皆様へ採決をいただいた後、新任・再任された取締役より、それぞれの言葉で決意表明を述べる場をプログラムとしております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

Q：社外監査役候補者である春馬氏について、他社の社外監査役を長年務める中で、ガバナンス不全や不正事案が発生した事実がある。当社において適切な経営監視・チェック機能を果たせるのか、選任の経緯と春馬氏自身の見解を聞きたい。

A：（議長）春馬氏は弁護士としての高い専門見識を有しており、当社の東証マザーズ上場前から、ガバナンスやコンプライアンスの体制構築において多大な貢献をいただいております。こうした背景を基に、当社にとって不可欠な人材であると判断し、社外監査役として再任いただきたいと考えております。

A：（春馬）他社において世間をお騒がせする事態に至ったことはご指摘の通りでございます。しかしながら、私は同社で長年監査役を務める中で、コンプライアンスやガバナンスに関して取締役会等でしっかりと意見を述べ、責務を全うしてきた自負がございます。他社での経験を踏まえ、また、これまでの会社の成長プロセス、実情を深く理解している人間が、強い使命感を持って経営監視の職務を全うすることによって、今後のリスクを防ぎ、株主の皆様へ安心していただける体制づくりに貢献できるものと考えております。

Q：1株当たりの配当実績および予想を見ると、2025年3月期が年間60円、2026年3月期が年間55円、2027年3月期の予想が年間45円と、段階的に減配しているように見えるが、今後の配当方針はどうなっているのか。また、2028年3月期以降の配当はどうなるのか。

A：当社は上場以来、一度も減配は行っておらず、每期増配を実現しております。表面上の1株当たり配当金が下がっているように見えるのは、2025年10月1日付で株式分割（1株を2株に分割）を実施しているためです。なお、2028年3月期以降の配当方針につきましては、2027年5月に予定しております次期中期経営計画の公表までお待ちください。

Q：純資産の約3倍も有利子負債があるが、今後の見通しはどうか。

A：有利子負債の内容は、トライトの建設技術者派遣事業領域の買収のために行った短期借入です。この借入については、遅くとも本年10月を目処に、長期借入に借り換えを行う予定です。金利上昇局面における財務健全性の確保に向け、毎期の業績予想を着実に達成することで安定したキャッシュ・フローを創出し、計画的な返済を進めていく方針です。

Q：人財の採用と定着のための取り組みを教えてください。

A：まず採用においては、求人広告媒体を中心とした母集団形成の最大化と、応募から入社に至る各プロセスの歩留まり管理を徹底して行っております。投下した採用費の費用対効果を高めるために、各プロセスにおけるエラーをリアルタイムに把握し、改善することで、効率的かつ安定的な採用数

を維持しております。次に定着においては、技術者が中長期的な将来を描けるキャリアパスの明示と、モチベーション向上に直結する待遇面の改善に注力しております。昨今の人手不足や物価高騰という背景のもと、派遣先企業へのチャージアップ交渉を計画的に進めており、これにより確保した原資を技術社員の給与へ還元することで、エンゲージメントの強化と定着率の向上を図ってまいります。

Q：買収したトライトエンジニアリングは全国に拠点展開をしているが、コプロコンストラクションは都市部に拠点を集約している。ターゲット層や拠点展開が異なるトライトエンジニアリングをグループインさせて、本当にシナジーが生まれるのか。また、買収によるハレーションはなかったのか。

A：ご指摘の通り、コプロコンストラクションは東名阪の都市部を中心に大手・準大手ゼネコンをターゲットにしております。一方、トライトエンジニアリングは大手から全国の地場工務店までを幅広くターゲットにしています。両社に戦略方針の違いがございますが、それ故に両社は補完関係を有していると考えております。まずは業界平均を上回る成長を成し遂げてきたコプロコンストラクションのノウハウをトライトエンジニアリングへ横展開し、同社の成長を加速してまいります。また、両社の強みを掛け合わせた2ブランド戦略を推進し、力強くマーケットを開拓していく考えです。買収によるハレーションにつきましては、トライトエンジニアリングは当社と同一のビジネスモデルであり、組織文化も似ていると感じているため、現時点で特段の問題は認識しておりません。今後の統合作業につきましても、スムーズに進捗するものと考えております。

Q：会社の基本方針のうち、DXによる業務革新を掲げているが、具体的にどのような施策を行っているのか。また、AIの活用事例は。

A：当社におけるそれぞれの取り組みや検討状況は、以下の通りでございます。具体的な内容については公表できる状況になりましたら開示させていただきます。

- DX化：スパイダープラス様との業務提携を通じ、建設DXを担う人財の育成、並びに派遣先企業へのサービス展開の検討を進めております。
- IT化：今年10月に管理社員が利用する基幹システムの刷新を予定しております。採用、雇用契約、派遣個別契約、勤怠管理、請求書作成、給与変更、会計システムとの連携など、派遣業務で必要な機能を網羅しております。これまで複数のシステム利用や手入力が必要であったプロセスを自動化・効率化する予定です。
- AI活用：求職者との面接や現場社員とのコミュニケーションにおいて、AIの導入を検討しております。

Q：AIの広がりにより、事業環境はどのように変化していくか。

A：AIの技術が進歩したとしても、建設現場特有の複雑な工程管理や、現場での細やかなコミュニケーションなど、依然として「人」が中心となって担うべき領域が非常に多く存在します。したがって、今後も人に対する旺盛な需要は継続すると見込んでおります。採用数を縮小することなく、優秀な人財をしっかりと確保し、お客様の需要にお応えして、持続的な成長に繋げてまいります。

Q：子会社の社長が東京に異動したという話があったが、来年以降、株主総会の開催場所も東京へ変更される予定はあるか。

A：子会社であるコプロコンストラクションの営業本部移転に伴い、同社代表を兼務する当社取締役の越川は東京に拠点を移しておりますが、親会社であるコプロ・ホールディングスの本社は今後も名古屋にございます。したがって、当社の株主総会は来年以降も名古屋で開催する予定です。

Q：今回、定時株主総会をミッドランドスクエアシネマで開催した理由は。

A：株主総会は年に一度、株主の皆さまと深くコミュニケーションをとることのできる特別な場であると認識しております。形式ばった株主総会ではなく、当社をより理解していただけるような形を模索し、今回は映画館で開催いたしました。本総会ではインターネットによるライブ配信も行い、多くの方にご視聴いただける体制を取っておりますが、今後も皆さまに「会場に足を運んでよかった」と感じていただけるような総会運営を目指してまいります。

以上